

大田区における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築状況

	主な取り組み	主な課題	令和4年度末の取り組み状況	令和5年度の取り組み
1	精神保健医療福祉体制の整備に係る事業	・関係機関との連携強化 ・地域課題への具体的な取り組みの推進	・推進会議1回、コア会議3回実施した。 ・コア会議にて事例検討を通して地域の課題を抽出し、医療保健・障害福祉・高齢福祉各分野のサービス一覧を作成した。	・コア会議や南晴病院での取り組みを通して地域の課題や強みを共有し、顔の見える関係づくりを進めている。
2	普及啓発に係る事業	・当事者及び家族への相談窓口、制度の周知 ・地域や一般区民の精神保健福祉への理解	・措置入院の区民を受け入れたことのある医療機関に、区内窓口案内リーフレットを送付。 ・区報や区ホームページにて、相談窓口や精神保健福祉普及運動週間・アルコール関連問題啓発週間を周知。	・制度周知及び理解促進に向けた取り組みの継続
3	住まいの確保と居住支援に係る事業	・障がい者差別解消に向けた地域啓発 ・家主や不動産店への理解啓発	・協力不動産店向け説明会の実施 ・家主、不動産店向け居住支援セミナーの開催 ・「家主・不動産事業者向け居住支援ガイドブック」の作成	・6/23に協力不動産店向け説明会を実施 ・8/24に家主、不動産店向け居住支援セミナーを開催 ・入居者を対象とした居住支援ガイドブックを作成中
4	当事者、家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業	・当事者・事業所のピアサポーターについての理解促進 ・ピアサポーター研修の実施	・ピアサポートの理解啓発を目的とした「ピアサポート講座」を開催。3日間の連続講座とし、延べ参加者数55人。 ・ピアサポート講座受講後アンケートにて、『今後、大田区ピアサポート講座・研修が開催される際、企画・準備等のご協力をいただけますか?』の問いに「はい」と回答された方を対象にフォローアップ講座を開催。10人参加。	・ピアサポートの理解啓発を目的とした「ピアサポート講座」を11/1・8・15の3日間開催(3日間の連続講座)。延べ参加者数70人。 ・フォローアップ講座参加者とともに講座の企画から協働して講座を作り上げた。
5	精神医療相談・医療連携体制の構築に係る事業	・地域医療機関との連携強化	・各地域健康課にて精神科医師による相談(精神保健福祉相談)を実施した。 令和4年度実績 延べ相談件数 244件	・地域の大学病院と連携し、搬送された自殺未遂者とその家族のうち、同意の取れた者に関して情報共有し、相談支援を行う。 ・引き続き地域医療機関との連携強化について検討する。
6	精神障害を有する方等の地域生活支援に係る事業	・個別支援の充実 ・関係機関との連携 ・遠方及び高齢化した入院患者への対応 ・アウトリーチ支援の拡充	・都の地域移行コーディネーターを通じ、南晴病院から、入院患者を対象に地域での生活に向けた働きかけができないか、との打診有。実現に向けての話し合いを開催。 ・令和3年度より精神障害者地域生活安定化支援(精神安定化)事業を実施。令和4年度支援延べ総数は、地域移行支援1,550件・地域定着支援1,221件 ・令和4年度 アウトリーチ支援延べ件数 56件、措置入院者退院後支援延べ件数 10件 ・テーマ別の家族教室(精神保健福祉講座)を広く一般向けに実施。延べ参加者数は、依存症53人、ひきこもり43人、統合失調症35人。 ・重層的支援会議(モデル地区の大森地区)によるチーム支援の検討 7回実施	・南晴病院入院患者への働きかけ ○5/25 障がい者総合サポートセンターの紹介を実施。 ○6/19 障がい者総合サポートセンターの見学会を実施。 ○11/24 退院支援・地域生活支援に関する説明会を実施。 今後も南晴病院と連携し、入院患者の地域生活に向けた取り組みを行う予定。 ・精神安定化事業については、過去3年間の振り返りを行う。 ・精神保健福祉相談員を2名→3名に増員。引き続きアウトリーチ支援・退院後支援の利用を推進する。 ・重層的支援会議によるチーム支援の検討 43回実施(11月末現在)
7	精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業	・医療機関向けの研修 ・連携のための場づくり	・「今なぜ地域移行が求められているのか～長期入院の実態から地域いこうについて考える～」をテーマに研修を実施。36人参加。	・精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する「地域移行・地域定着研修」を実施する予定。
8	その他、地域包括ケアシステムの構築に資する事業	・体制整備に必要な保健福祉人材育成		・大田区福祉人材育成・交流センター主催にて、区内の福祉従事者向けに複合課題対応研修「精神疾患・精神障がいのある方の地域生活支援」を実施し、にも包括の取り組みを共有した。また、支援における多機関・多職種連携の必要性などについて、支援者同士の相互理解を深めた。